

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社UEX

**【英訳名】** UEX, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 押本俊明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 岸本則之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 岸本則之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	49,478,331	50,857,860	62,703,618	72,028,771	54,959,652
経常利益 (千円)	2,213,587	1,654,352	4,646,721	4,191,644	26,436
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,056,353	869,514	2,627,245	2,463,441	275,972
純資産額 (千円)	6,087,183	7,144,903	9,512,927	11,250,345	10,355,100
総資産額 (千円)	33,543,754	32,316,609	41,877,358	43,664,213	34,851,806
1株当たり純資産額 (円)	1,009.19	1,185.84	1,583.76	935.71	860.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	178.03	138.00	438.69	205.67	23.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	22.1	22.6	25.7	29.6
自己資本利益率 (%)	19.4	13.1	31.6	23.8	2.6
株価収益率 (倍)	6.4	8.8	6.0	3.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,961	65,181	1,849,468	211,252	271,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,041	121,257	241,714	211,414	720,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,442	207,266	1,680,373	536,646	17,939
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,317,814	1,929,128	1,857,054	2,394,803	1,912,314
従業員数 (名)	419	436	442	477	466

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	46,992,710	48,481,079	60,241,138	69,697,135	52,887,065
経常利益又は経常損失 (千円)	2,037,436	1,596,365	4,385,001	3,877,541	95,630
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,232,877	955,436	2,230,568	2,191,139	113,744
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	6,230,563	7,347,944	9,303,765	10,751,478	10,020,931
総資産額 (千円)	32,638,591	31,637,509	40,788,643	41,903,463	33,721,034
1株当たり純資産額 (円)	1,033.67	1,220.26	1,553.51	897.62	836.64
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	60.00	57.5	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	(10.00)	(30.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	209.62	152.86	372.45	182.93	9.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	23.2	22.8	25.7	29.7
自己資本利益率 (%)	22.4	14.1	26.8	21.9	1.1
株価収益率 (倍)	5.46	7.98	7.1	4.0	
配当性向 (%)	9.5	13.1	16.1	31.4	
従業員数 (名)	296	305	310	322	324

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 平成17年3月期の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。  
5 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

昭和30年 1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年 2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年 7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年 1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年 3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年 7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和50年 7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現北陸支店)を開設。
昭和51年 1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年 4月	宮城県仙台市に東北営業所(現東北支店)を開設。
昭和52年 4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現九州支店)を開設。
昭和55年 4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年 8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年 7月	愛知県名古屋市港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年 4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和61年 7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年 4月	スチール管材株式会社(現株式会社UEX管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現連結子会社)。
平成元年 2月	東海金属株式会社を吸収合併、株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年 7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年 3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年 1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年 5月	東北営業所(現東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
"	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社UTSを設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年 7月	九州営業所(現九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年 2月	株式会社三益UEXを設立(現連結子会社)。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年 4月	スチール管材株式会社が株式会社UEX管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川県営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年 7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年 8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年 3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年 3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年 3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社UEXに商号変更。
平成12年 9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年 3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市南区へ移転。
平成13年 4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年 4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年 5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのOEM生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年 7月	関東営業所を栃木県河内町(現宇都宮市)へ移転。
平成15年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年 4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年 4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年 5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股? 有限公司を設立(現持分法適用会社)。
平成20年10月	鋳造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現持分法適用会社)。
平成21年 5月	株式会社UTSを清算。

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

#### <ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社株式会社U E X 管材が販売しております。子会社日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社ステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

平成20年5月20日付で、台湾現地法人との合併で奕盈貿易股? 有限公司を設立し、チタン展伸材の販売事業を開始しました。同社に対する当社の出資比率は40.0%で、持分法適用会社となります。

また、平成20年10月3日付で、特殊鋼・ステンレス鋼を主な材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工・販売を行っている株式会社ナカタニの発行済株式の33.6%を取得し、持分法適用会社としました。

なお、平成21年5月28日付で、株式会社U T S を清算しました。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

#### <ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

子会社株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのO E M生産及び出荷管理を行っております。上海威克斯不銹鋼有限公司は、ステンレス鋼管の溶接、加工及び家庭用ステンレス鋼製品の製造・販売を行っております。

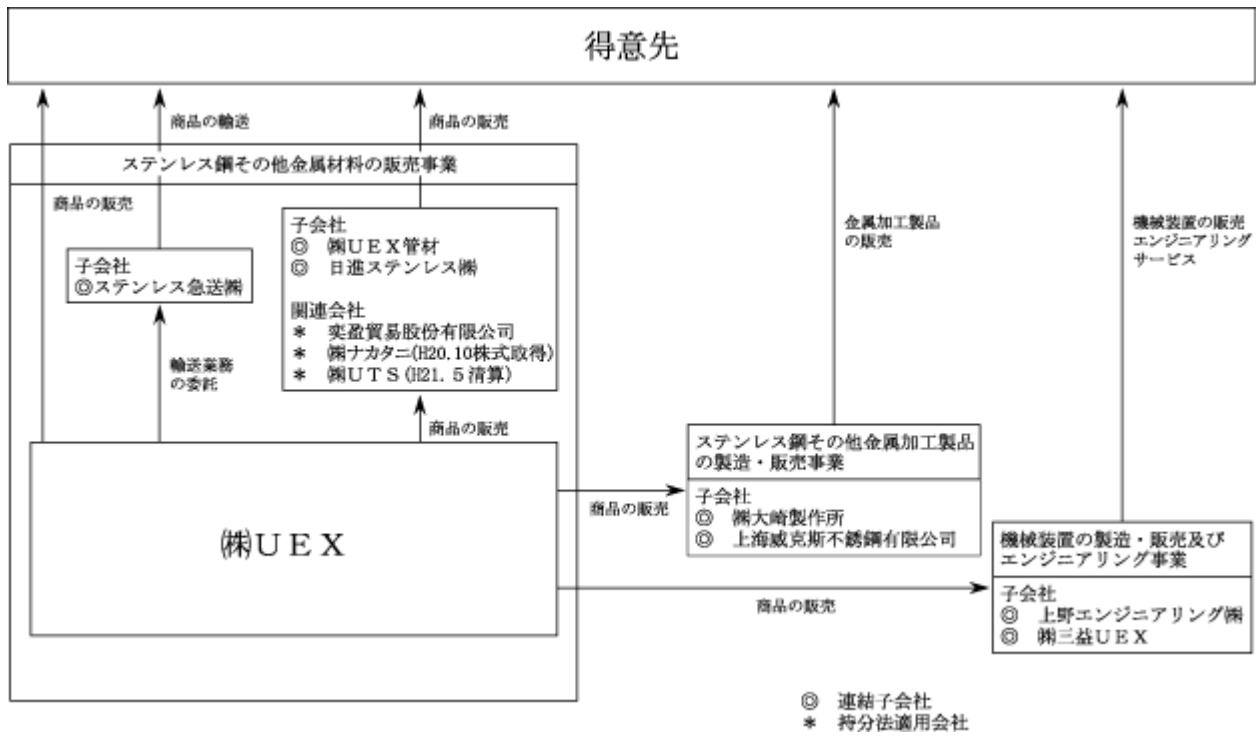
なお、平成20年4月28日付で、株式会社ステイドの全株式を株式会社カスタムに譲渡しました。

#### <機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社株式会社三益U E X は、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

### 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社UEX管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	79.4		当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の本社事務所・倉庫 等を貸与しております。 当社取締役2名が各々同社取締役、監 査役を兼務しております。
日進ステンレス株式会 社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000		100.0		当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の銀行借入契約およ び本社事務所・倉庫の賃貸借契約に ついて連帯保証しております。 当社取締役2名が同社取締役を兼務し ております。
ステンレス急送株式会 社	東京都江東区	10,000		100.0		当社の商品の配送業務を行っており ます。当社は同社の事務所・駐車場を 貸与しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務し ております。
株式会社大崎製作所	埼玉県 さいたま市緑区	15,500	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	100.0		当社から商品を購入しております。 当社は同社の銀行借入契約および本 社事務所・工場の賃貸借契約につ いて連帯保証しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務し ております。
上海威克斯不銹鋼 有限公司	中華人民共和国 上海市	(千USドル) 910		100.0		当社から機械設備の購入を行って おります。当社は同社に対する貸付金 があります。また当社は同社の銀行借 入金について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社董事を兼務し ております。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	90.0		当社から商品を購入しております。当 社は同社に対する貸付金があります。
株式会社三益UEX	神奈川県 伊勢原市	10,000		100.0		当社との間で商品の売買関係があり ます。当社は同社の工場・事務所を賃 貸しております。当社は同社に対する 貸付金があります。 当社取締役2名が各々同社取締役、監 査役を兼務しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材 料の販売事業	33.6		当社との間で商品の売買関係があり ます。
奕盈貿易股? 有限公司	台湾 台北市	(千NTドル) 10,000		40.0		当社から商品を購入しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 子会社で特定子会社に該当する会社はありません。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	372
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	57
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	37
合計	466

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324	40.3	13.8	6,187,496

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速などの影響から企業収益が大幅に悪化し、民間設備投資の減少や雇用不安が見られたほか、個人消費も低迷するなど、特に後半は極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中、連結業績につきましては、当社企業集団の主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、期の後半から過去に例を見ない規模とスピードで需要が落ち込み、ステンレス鋼の販売数量が前連結会計年度に比べ約15%減少、販売価格が前連結会計年度に比べ約9%下降したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ23.7%減少の54,959,652千円となりました。利益面では、売上高の減少、販売単価の下落による売上総利益率の低下に加え「棚卸資産の評価に関する会計基準」(いわゆる低価法)の適用による損失322,432千円も重なり、営業利益は前連結会計年度に比べ94.7%減少の235,307千円、経常利益は前連結会計年度に比べ99.4%減少の26,436千円、当期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上するほか繰延税金資産を取り崩したことなどにより275,972千円の損失(前連結会計年度は2,463,441千円の黒字)となりました。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

期の後半からステンレス鋼の販売数量が激減したことと販売価格が急落したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ23.5%減少の52,605,829千円となりました。営業利益は売上総利益の減少により前連結会計年度に比べ97.4%減少の110,102千円となりました。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

株式会社ステイドが連結対象子会社から外れたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ26.8%減少の871,850千円となりました。営業損益は、中国における造管事業で事業スキームの変更に伴い経費が増加したものの、国内事業において材料費をはじめとする製造原価の削減に努めたほか経費が減少したことにより前連結会計年度より12,183千円改善し1,045千円の損失となりました。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売事業においては造管機・圧延機関係、エンジニアリング事業においては食品関連設備を中心に前半は堅調に推移していましたが、後半から設備投資の先送りなどが顕在化してきたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ28.5%減少の1,481,974千円、営業利益は前連結会計年度に比べ60.0%減少の72,333千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により271,493千円の収入、投資活動により720,902千円の支出、財務活動により17,939千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め482,489千円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ20.1%減少し1,912,314千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権およびたな卸資産が減少したことなどにより271,493千円（前連結会計年度と比べ28.5%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより720,902千円（前連結会計年度と比べ241.0%増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより17,939千円の支出となりました。（前連結会計年度は536,646千円の収入）

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	864,611	73.1
機械装置の製造・販売およびエンジニアリング事業	1,680,466	77.6
合計	2,545,077	76.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去していません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	839,751	69.6	553	1.0
機械装置の製造・販売およびエンジニアリング事業	1,355,865	74.7	296,762	47.8
合計	2,195,616	72.6	297,315	43.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	52,605,829	76.5
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	871,850	73.2
機械装置の製造・販売およびエンジニアリング事業	1,481,974	71.5
合計	54,959,652	76.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社設立以来とも言える厳しい経営環境が続くなかでは、ステンレス鋼市場においても販売増による収益の改善は困難な状況にあり、引き続き経費の削減に取り組んでいきます。既に実施している給与・役員報酬のカットや賞与の見直し、輸送の合理化による運搬費の削減や遊休資産の活用などできる限りの経費削減に努めます。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、前下期から販売価格の低迷が続いていることと、市況に対し割高な在庫を多く抱えていることから利益を圧迫しております。このような状況を改善すべく、早期に保有在庫の数量および内容の適正化を図ることが、当面の最大課題となっております。また、取引先の信用不安に備え与信管理を今まで以上に強化することが重要であると認識しております。なお、同業他社とのより一層の差別化を図るため、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる所存です。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業において、新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行うことが課題であると認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けや海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

#### 会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づいて行なわれるべきものと考えています。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値および株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付を行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### (2) 企業価値の向上に向けた取組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の間屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。経済のグローバル化の進行やITの進歩により、従来の契約形態・ビジネスプロセスが劇的に変化していく環境下において、当社では企業価値を上げていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を充実させます。

既に進出している中国市場を含め海外事業を強化し、今後成長が見込まれる地域向のビジネスを拡大していきます。

取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。

### (3) 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。大量買付けを行おうとする者は、大量買付け提案につき当社取締役会が評価・意見・代替案の提示のために必要な一定の評価期間の経過後、もしくは対抗措置発動の適否に関する当社取締役会後に大量買付けを開始するというものです。なお、本対応策においては対抗措置の発動にあたって、「独立委員会（下記「独立委員会の設置」をご参照）が当社取締役会に対して、株主総会を招集し対抗措置発動の適否につき株主の皆様の意思を確認するよう勧告した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きとして株主総会を招集することとし、この場合、大量買付けは株主総会決議後に開始されるものとします。

#### 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性および合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。独立委員会の委員は当社の社外監査役および社外の有識者の中から選任されることといたします。また、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から、買付提案の評価、検討を行い、大量買付けの提案内容を改善させるために、必要と認めるときは、大量買付者と協議・交渉等を行うものとし、独立委員会はかかる協議・交渉等の経緯および結果も踏まえて当社取締役会から諮問する事項につき勧告を行うものとし、

#### 大量買付ルールの概要

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、本対応策に定める手続を遵守する旨および提案する大量買付行為の概要を書面（以下「買付意向表明書」といいます。）にて提出していただきます。当社取締役会は買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを交付します。なお、大量買付者にご提出頂く本必要情報の内容は、大量買付行為の内容等によって異なりますが一般的な項目は以下のとおりです。

- (a) 大量買付者およびそのグループの概要
- (b) 大量買付行為の目的、方法および内容
- (c) 買付価額の算定根拠と買付資金の裏付け
- (d) 大量買付行為後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策および配当政策、資産活用策等
- (e) 大量買付行為後における当社および当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の対応方針
- (f) 大量買付行為後における当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策

当社取締役会は、大量買付行為の提案があった事実は速やかに開示いたします。また、大量買付者より買付意向表明書を受領した場合、大量買付者が提出した本必要情報につき、必要かつ適切と判断される時点でその全部又は一部を開示いたします。

次に、当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大量買付行為の場合）を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成および対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定します。大量買付者は取締役会評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。当社取締役会は取締役会評価期間において必要に応じ適宜外部の専門家等の助言を得ながら、提供された本必要情報について十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表します。

#### (4) 対抗措置の概要

##### 対抗措置の発動および不発動

大量買付者が本対応策に規定された手続きを遵守しない場合や、大規模買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、あるいは大量買付者および大量買付行為の内容が下記(a)ないし(g)に規定される要件のいずれかに該当する場合で、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的に独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として、新株予約権の無償割当てを実施する場合には、大量買付者による権利行使が認められない行使条件および当社が当該大量買付者以外の株主の皆様から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点でのすべての株主の皆様に対して新株予約権無償割当て（会社法第277条以下に規定）の方法により割当てることがあります。

- (a) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合
- (b) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合
- (c) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の大量買付行為を行っている場合と判断される場合
- (d) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の大量買付行為を行っている場合と判断される場合
- (e) 大量買付行為における当社株券等の買付け等の方法が強圧的二段階買取など、株主の皆様にご迷惑を及ぼすおそれがある買付け等であると判断される場合
- (f) 大量買付行為における買付条件が、当社の本源的価値に照らし不十分又は不相当であると合理的に判断される場合
- (g) 当社および当社グループの有形無形の経営資源、従業員、取引先、債権者、顧客その他の当社に係る利害関係者の利益を損ない、中長期的に、当社の企業価値又は株主共同の利益を損ねる重大なおそれがあると合理的に判断される場合

##### 株主総会における決議

当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものといたします。当社取締役会は、株主総会において対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとし、大量買付者は当該決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとします。

当社取締役会は、株主総会で対抗措置の発動が否決された場合には、対抗措置は発動しません。なお、当社は、株主総会の結果につきましては速やかに開示いたします。

#### (5) 本対応策の有効期間、廃止および変更

本対応策の有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで効力を有するものとします。ただし、本対応策の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

#### (6) 対抗措置発動時に株主および投資家の皆様にご与える影響

当社取締役会又は株主総会において対抗措置の発動の決議がなされた場合、当社は法令および証券取引所規則にもとづいて適切に開示を行います。当社取締役会又は株主総会の決議において、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議が行われた場合、当該決議において当社取締役会が定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、所定の権利行使期間内に新株予約権の行使手続きを経ない場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使によ

り、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社が新株予約権を当社株式と引換えに大量買付者並びにその共同保有者および特別関係者並びにこれらのものが実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者と当社取締役会が判断する者（以下「非適格者」といいます。）以外の株主から新株予約権を取得する手続を取った場合には、非適格者以外の株主の皆様は、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式が交付されるため、かかる希釈化は生じません。

なお、当社は、本対応策に定める手続の過程において、株主の皆様に必要な情報を適時適切に開示いたしますが、新株予約権の無償割当て決議がなされた場合であっても、大量買付者が大量買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償で新株予約権を取得することがあります。その場合には、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損失を被る可能性があります。

(7) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針および適時開示規則の要件を充足していること

企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること

株主の意思を重視すること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的要件の設定

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

##### (a) 経済状況について

当企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (b) ステンレス鋼価格の変動について

当企業集団は、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業による売上高は、全体の96%以上を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の前連結会計年度の84%を占めます。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェクローム価格の動向などにより変動いたします。

##### (c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため

商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金および手形割引により調達しており、当期末における連結有利子負債は9,156,361千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な与信管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域へ製品輸出をしているとともに、中国での事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ25.8%減少し25,385,970千円となりました。これは主として現金及び預金 が 482,489千円、受取手形及び売掛金が5,303,316千円、たな卸資産が2,733,295千円減少したことによるものであります。固定資産は投資有価証券の含み益の減少がありましたが、繰延税金資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し9,465,836千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ20.2%減少し34,851,806千円となりました。

#### 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ27.1%減少し21,445,856千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が7,362,747千円、未払法人税等が536,861千円減少したことによるものであります。固定負債はリース債務の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し3,050,851千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24.4%減少し24,496,707千円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、配当金の支払377,416千円、当期純損失275,972千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ8.0%減少し10,355,100千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。当連結会計年度においては、期の後半からステンレス鋼の需要が急激に減少したことと、ニッケルのLME価格が急落したことにより、ステンレス鋼の価格は大幅に下落しました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団は、財務体質の改善を図りつつ、継続的な成長を促進させるための投資を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、たな卸資産の圧縮に努める一方、557,902千円の設備投資を行いました。その主なものは、物流関連設備の取得およびシステム関連投資であります。また、高付加価値商品・サービスの提案型営業戦略を推進する目的で株式会社ナカタニの株式33.6%（取得価額207,700千円）を取得したほか、台湾においてチタン展伸材を販売する目的で奕盈貿易股? 有限公司に13,832千円の出資を行いま

した。当連結会計年度末の借入金は、前連結会計年度末に比べ309,514千円増加し8,105,725千円となっております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額560百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、提出会社における物流関連設備の取得およびシステム関連投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売設備	16,253			63,720	22,899	102,872	111
大阪支店および 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	686	9,841			2,427	12,954	30
九州支店および 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	150,375	12,640	258,000 (12,285)		2,490	423,505	25
北陸支店および 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	27,775	1,055	284,900 (2,629)	1,928	933	316,591	17
東北支店および 東北スチールサービスセンター (宮城県柴田町)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	106,116	21,087	120,000 (8,806)		2,398	249,601	20
名古屋営業所および 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	339	609			760	1,708	10
関東営業所 (栃木県宇都宮市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売設備	497				142	639	4
東海営業所および 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管配送 設備	49,830	98,988	1,279,611 (17,561)		34,568	1,462,996	47
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	448,926	299,712	2,229,000 (21,290)		7,529	2,985,167	43
東京配送センター (東京都江東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	18,687	10,557	800,000 (2,899)		1,100	830,345	16
社宅および寮	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	厚生施設	51,659		224,982 (3,174)		821	277,462	1
その他	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	配送セン ター建設 予定地	686		194,100 (38,530)		23	194,809	

(注) 1 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	本社事務所	88,681		
		車輛運搬具		887	5,767
		OA機器		16,638	57,953
大阪支店および 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	事務所・倉庫	89,099		
北陸支店および 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	車輛運搬具		857	1,928
名古屋営業所および 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	事務所・倉庫	15,750		
関東営業所 (栃木県宇都宮市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	事務所	600		
東京配送センター (東京都江東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	機械及び装置		1,702	

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
㈱U E X 管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	-	2,726	-	-	72	2,798	11	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売在庫 保管配送 設備	819	174	-	10,165	221	2,919	4	
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎 区)		販売設備	666	83	-	-	44	3,831	6	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売在庫 保管配送 設備	-	237	-	195	-	3,062	4	
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備		-	9,055	-	-	-	9,055	10
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)				-	5,615	-	-	-	5,615	6
	三島営業所 (静岡県三島市)				-	3,042	-	-	-	3,042	4
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)				-	2,517	-	-	-	2,517	3
㈱大崎製作所	本社・浦和工場 (埼玉県さいたま市)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	211	4,749	-	-	578	8,730	10
	いわき工場 (福島県いわき市)		生産設備	84,230	52,170	110,656 (6,893)	-	1,717	249,106	23	
上野エンジニアリ ング㈱	東京営業所 (東京都府中市)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	-	669	-	-	871	9,150	23	
	立川工場 (東京都立川市)		生産設備	304	2,126	-	3,672	707	6,083	7	
	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)		生産設備	8,411	54	58,149 (1,661)	-	240	69,507	5	
㈱三益U E X	本社 (神奈川県伊勢原市)	設計・製作 販売設備		-	-	-	2,645	183	811	2	
	本社工場 (神奈川県伊勢原市)		生産設備	65	213	-	-	860	1,138		

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 主要な設備で、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
-----	---------------	--------------	-----------	---------------	----------------	-----------------

(株)U E X 管材	本社・倉庫 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	-	2,992	10,165
日進ステンレス(株)	本社 (神奈川県川崎市)		販売設備	7,020	-	-
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市)		配送設備	12,762	780	195
ステンレス急送(株)	本社 (東京都江東区)		在庫保管 配送設備	4,665	-	-
(株)大崎製作所	本社・浦和工場 (埼玉県さいたま市)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	生産設備	11,422	-	-
	いわき工場 (福島県いわき市)		生産設備	-	-	-
上野エンジニアリン グ(株)	東京営業所 (東京都府中市)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	設計製作 販売設備	9,926	520	-
	立川工場 (東京都立川市)		生産設備	4,640	903	3,672
	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)		生産設備	34	572	-
(株)三益U E X			本社・工場 (神奈川県伊勢原市)	設計製作 販売設備	-	467

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海威克斯不銹 鋼有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	-	23,569	-	-	13,218	36,787	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。  
3 主要な設備で、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海威克斯不銹 鋼有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海 市)	ステンレス鋼そ の他金属加工製 品の製造・販売 事業	生産設備	10,266	-	-

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定	
				総額	既支 払額		着手	完了予定
提出会社	本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	業務処理シス テムの再構築	682,000	311,552	自己資金	平成18年 1月	平成24年 6月
上海威克斯 不銹鋼 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	造管機等	65,000		増資およ び自己資 金	平成21年 4月	平成21年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月17日 (注)1	450	6,000	151,650	1,512,150	151,645	1,058,008
平成19年10月1日 (注)2	6,000	12,000	-	1,512,150	-	1,058,008

(注) 1 一般募集

発行価格723円、発行価額673.99円、資本組入額337円

- 2 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録の株主または登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	17	48	19	4	3,106	3,201	
所有株式数(単元)	0	10,164	814	52,726	5,357	46	50,882	119,989	1,100
所有株式数の割合(%)	0.00	8.47	0.68	43.94	4.46	0.04	42.41	100.00	

(注) 自己株式22,360株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、自己株式22,360株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,708	14.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田錦町3-17-8	408	3.40
上野竹枝	東京都渋谷区	393	3.28
U E X 社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	386	3.21
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	368	3.07
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋区東区東桜1-1-10	273	2.28
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
計		6,247	52.06

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。  
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,976,600	119,766	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,766	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社U E X (自己保有株式)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	22,300		22,300	0.19
計		22,300		22,300	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	14
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数の増減は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,360		22,360	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、期の後半から急激に業績が悪化したことにより、当期純損益が赤字となりましたが、繰越利益剰余金から1株につき2円00銭の期末配当を実施し、中間配当4円00銭とあわせた年間配当金を6円00銭円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	47,910,800	4.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	23,955,280	2.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,670	1,395	3,760	4,170	888
最低(円)	400	869	800	665	144

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付で店頭登録を取消し、同日以降はジャスダック証券取引所に上場されております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	405	288	280	278	216	215
最低(円)	235	243	218	198	144	166

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		押本 俊明	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 同社新潟支店長 平成14年4月 当社顧問重機部長 平成14年6月 取締役重機部長 平成15年6月 常務取締役営業・物流担当 平成16年6月 専務取締役営業・物流担当 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	23
常務取締役	経営企画・経理 担当兼総務部長	岸本 則之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年6月 理事総務部長 平成13年6月 取締役経営企画担当兼総務部長 平成17年6月 常務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長(現任)	(注)3	29
常務取締役	西日本地区 営業統括、 大阪支店長	本田 純一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 取締役営業担当常務取締役補佐 兼営業部長 平成11年6月 理事営業業務部担当兼第一部長 平成13年6月 取締役重機部長 平成14年4月 貿易部担当兼流通部長 平成15年4月 流通部長 平成15年6月 物流担当兼流通部長 平成16年10月 九州支店担当兼大阪支店長 平成18年4月 常務取締役、西日本地区営業統 括、大阪支店長(現任)	(注)3	20
取締役	本社地区 および 北日本・ 北陸地区 営業統括、 物流担当	石松 陽一	昭和30年3月30日	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成13年6月 理事九州支店担当兼大阪支店長 平成16年10月 産機部・物流担当 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 営業統括・物流担当 平成20年6月 本社地区営業統括、物流担当 本社地区および北日本・北陸地 区 営業統括、物流担当(現任)	(注)3	5
取締役	ユーザー 営業部長	岡崎 誠一郎	昭和27年9月24日	平成元年4月 当社入社 平成13年6月 仕入部長 平成17年6月 執行役員仕入部長 平成19年6月 上席執行役員(現任) 北日本・北陸地区営業統括兼仕 入部長 平成20年6月 ユーザー営業部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		藤井 誠	昭和14年10月20日生	昭和38年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 東京臨海新交通株式会社 (現 株式会社ゆりかもめ) 常務取締役 平成13年6月 当社顧問内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		小川 秀史郎	昭和21年11月20日生	昭和46年9月 司法試験合格 昭和49年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平成元年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松本 光史	昭和14年5月10日生	昭和37年4月 八幡製鐵株式会社 (現 新日本製鐵株式会社)入社 平成5年6月 高砂鐵工株式会社常務取締役 平成8年5月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社相談役 平成17年6月 同上退任 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						123

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。  
2 監査役小川秀史郎及び松本光史は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
であります。  
4 監査役藤井誠及び板倉忠義の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株  
主総会終結の時までであります。

- 5 監査役小川秀史郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役松本光史の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
執行役員	チタン部長兼総務部部长	千葉正夫	昭和26年2月3日生
執行役員	物流担当兼 伊勢原スチールサービスセンター所長	伊海嘉一	昭和28年11月12日生
執行役員	経営企画部長	勝賀瀬崇	昭和24年12月3日生

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### (a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。なお、社外取締役はおりません。

##### (b) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名の合計4名によって構成され、定例的に月1回開催しております。このほか、社長直属の内部監査室（1名）を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については清新監査法人に会社法監査および金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 公認会計士西村寛(監査年数15年)、高砂晋平
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 12名 その他 3名

##### (c) 会社と社外監査役との関係

社外監査役である小川秀史郎氏は弁護士ですが、当社と顧問契約は締結しておりません。このほかの人的関係又は資本的関係はありません。

(d) 役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりです。

取締役を支払った報酬 132,355千円

監査役を支払った報酬 20,298千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与支払額は含まれておりません。

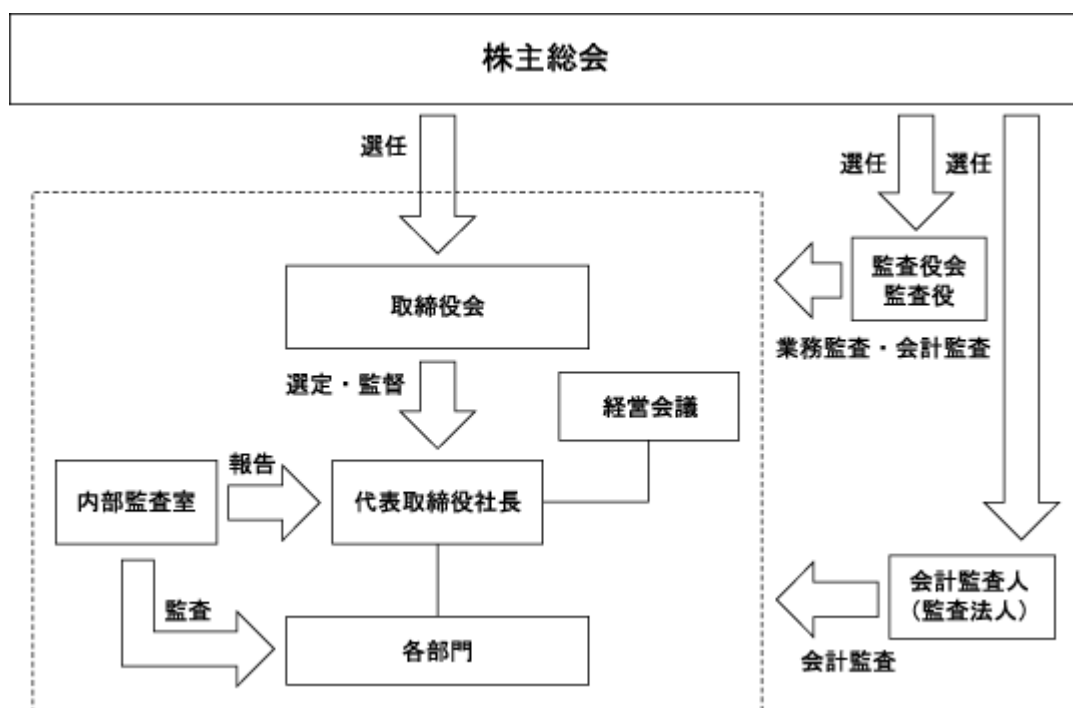
2. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料3,960千円のうち2,160千円を2名から徴収しております。

(e) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行および内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(f) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(h) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件



当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(j) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は提出日現在5名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役4名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監督しております。経営会議は、取締役提出日現在5名(全員)、名誉会長1名及び執行役員提出日現在2名(全員)によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役4名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			29,500	0
連結子会社			0	0
計			29,500	0

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,394,803	1,912,314
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 17,103,794	<sup>2</sup> 11,800,478
たな卸資産	<sup>2</sup> 13,636,650	-
商品及び製品	-	<sup>2</sup> 10,657,273
仕掛品	-	154,418
原材料及び貯蔵品	-	91,664
繰延税金資産	339,986	131,686
その他	834,549	692,690
貸倒引当金	83,160	54,553
流動資産合計	34,226,622	25,385,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,293,328	<sup>2</sup> 3,490,826
減価償却累計額	2,448,373	2,524,290
建物及び構築物(純額)	844,955	966,536
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,449,018	<sup>2</sup> 2,532,467
減価償却累計額	1,894,517	1,970,979
機械装置及び運搬具(純額)	554,501	561,487
土地	<sup>2, 3</sup> 5,575,821	<sup>2, 3</sup> 5,575,821
リース資産	-	141,269
減価償却累計額	-	58,944
リース資産(純額)	-	82,325
建設仮勘定	71,678	-
その他	<sup>2</sup> 377,405	<sup>2</sup> 378,727
減価償却累計額	269,452	283,926
その他(純額)	107,954	94,800
有形固定資産合計	7,154,908	7,280,969
無形固定資産		
のれん	42,274	-
その他	256,288	234,476
無形固定資産合計	298,562	234,476
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,288,514	<sup>1, 2</sup> 987,362
長期滞留債権	<sup>4</sup> 62,472	<sup>4</sup> 102,259
繰延税金資産	220,897	553,941
その他	474,701	420,297
貸倒引当金	62,464	113,468
投資その他の資産合計	1,984,121	1,950,391
固定資産合計	9,437,591	9,465,836
資産合計	43,664,213	34,851,806

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 21,333,457	2 13,970,710
短期借入金	2 6,394,522	2 6,730,080
リース債務	-	24,565
未払法人税等	562,240	25,379
賞与引当金	376,131	198,535
その他の引当金	4,900	3,800
その他	733,656	492,788
流動負債合計	29,404,906	21,445,856
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,401,689	2 1,375,645
リース債務	-	57,759
繰延税金負債	7,980	813
再評価に係る繰延税金負債	3 1,041,984	3 1,041,984
退職給付引当金	488,119	482,649
その他	69,189	92,000
固定負債合計	3,008,962	3,050,851
負債合計	32,413,868	24,496,707
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,979,547	6,356,702
自己株式	4,472	4,486
株主資本合計	9,545,233	8,922,374
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	373,929	121,590
繰延ヘッジ損益	301	303
土地再評価差額金	3 1,291,815	3 1,291,815
為替換算調整勘定	3,056	24,001
評価・換算差額等合計	1,662,387	1,389,707
少数株主持分	42,725	43,019
純資産合計	11,250,345	10,355,100
負債純資産合計	43,664,213	34,851,806

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,028,771	54,959,652
売上原価	<sup>1</sup> 61,706,645	<sup>1</sup> 49,055,170
売上総利益	10,322,125	5,904,482
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,902,786	<sup>2</sup> 5,669,175
営業利益	4,419,340	235,307
営業外収益		
受取利息	8,951	5,231
受取配当金	26,158	26,996
生命保険返戻金	1,907	220
販売手数料収入	74,408	45,446
持分法による投資利益	1,331	22,682
その他	5,546	15,386
営業外収益合計	118,302	115,962
営業外費用		
支払利息	221,838	221,462
手形売却損	82,255	68,477
その他	41,904	34,895
営業外費用合計	345,997	324,833
経常利益	4,191,644	26,436
特別利益		
投資有価証券売却益	1,789	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,090	<sup>3</sup> 14,214
貸倒引当金戻入額	35,681	4,463
保証債務戻入額	-	14,164
関係会社整理益	-	46,326
退職給付引当金戻入額	-	311
賞与引当金戻入額	-	504
特別利益合計	40,560	79,981
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 2,796	<sup>4</sup> 4,335
固定資産売却損	<sup>5</sup> 1,469	<sup>5</sup> 375
投資有価証券売却損	-	21
投資有価証券評価損	59,838	126,781
貸倒引当金繰入額	21,075	31,470
たな卸資産処分損	3,813	-
電話加入権評価損	902	-
会員権評価損	-	51
関係会社整理損	-	515
特別損失合計	89,893	163,549
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,142,311	57,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,563,170	73,948
法人税等調整額	100,464	140,516
法人税等合計	1,663,633	214,464
少数株主利益	15,237	4,376
当期純利益又は当期純損失( )	2,463,441	275,972

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
前期末残高	4,995,214	6,979,547
当期変動額		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失( )	2,463,441	275,972
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	-	30,425
当期変動額合計	1,984,332	622,844
当期末残高	6,979,547	6,356,702
自己株式		
前期末残高	4,456	4,472
当期変動額		
自己株式の取得	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	4,472	4,486
株主資本合計		
前期末残高	7,560,916	9,545,233
当期変動額		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失( )	2,463,441	275,972
自己株式の取得	16	14
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	-	30,425
当期変動額合計	1,984,317	622,858
当期末残高	9,545,233	8,922,374



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	636,965	373,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,036	252,339
当期変動額合計	263,036	252,339
当期末残高	373,929	121,590
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	603
当期変動額合計	301	603
当期末残高	301	303
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,815	1,291,815
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,793	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	20,945
当期変動額合計	1,738	20,945
当期末残高	3,056	24,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,923,986	1,662,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,599	272,680
当期変動額合計	261,599	272,680
当期末残高	1,662,387	1,389,707
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	28,025	42,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,700	293
当期変動額合計	14,700	293
当期末残高	42,725	43,019

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,512,927	11,250,345
当期変動額		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失( )	2,463,441	275,972
自己株式の取得	16	14
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	-	30,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,899	272,387
当期変動額合計	1,737,418	895,245
当期末残高	11,250,345	10,355,100

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,142,311	57,132
減価償却費	232,575	384,572
電話加入権評価損	902	-
のれん償却額	42,974	42,274
貸倒引当金の増減額( は減少)	29,649	22,354
賞与引当金の増減額( は減少)	15,625	177,597
その他の引当金の増減額( は減少)	900	100
退職給付引当金の増減額( は減少)	230,458	5,469
受取利息及び受取配当金	35,109	32,227
支払利息及び手形売却損	304,093	289,938
持分法による投資損益( は益)	1,331	22,682
有形固定資産売却損益( は益)	1,621	13,839
投資有価証券売却損益( は益)	1,789	21
投資有価証券評価損益( は益)	59,833	126,781
有形固定資産除却損	2,796	4,335
会員権評価損	-	51
その他の営業外損益( は益)	39,958	26,158
関係会社整理損益( は益)	-	45,811
売上債権の増減額( は増加)	3,824,990	5,039,321
たな卸資産の増減額( は増加)	5,001,076	2,700,755
その他の資産の増減額( は増加)	56,305	107,702
その他の負債の増減額( は減少)	232,108	51,761
仕入債務の増減額( は減少)	508,300	7,404,736
未収消費税等の増減額( は増加)	232,632	232,632
未払消費税等の増減額( は減少)	74,458	195,127
小計	3,226,858	1,092,948
利息及び配当金の受取額	37,180	34,651
利息の支払額	216,592	203,660
手形売却に伴う支払額	82,255	68,477
その他	39,958	26,158
法人税等の支払額	2,793,896	610,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,252	271,493

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	38,184	38,318
有価証券の売却による収入	38,282	38,184
有形固定資産の取得による支出	90,790	587,949
有形固定資産の売却による収入	12,621	55,212
投資有価証券の取得による支出	106,069	236,649
投資有価証券の売却による収入	30,271	12,541
子会社株式の取得による支出	700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	25,509
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	692	50,193
その他	57,537	20,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,414</b>	<b>720,902</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,397,809	1,350,000
短期借入金の返済による支出	1,187,903	1,229,243
長期借入れによる収入	575,834	760,962
長期借入金の返済による支出	771,786	494,830
自己株式の取得による支出	16	14
配当金の支払額	476,057	377,416
少数株主への配当金の支払額	1,235	1,235
リース債務の返済による支出	-	26,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>536,646</b>	<b>17,939</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	15,141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	537,749	482,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,054	2,394,803
現金及び現金同等物の期末残高	2,394,803	1,912,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。 なお、株式会社ステイドは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、株式会社UTSの1社であります。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股? 有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。 なお、株式会社UTSは、当連結会計年度において、会社整理が完了し残余財産が確定したことから、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....月別移動平均法 原材料.....月別移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が162,430千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期に棚卸資産の評価に関するシステムによる受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,773千円多く計上されております。</p>	<p>(口)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品.....月別移動平均法 仕掛品、原材料...月別移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,021千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格まで均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,792千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ48,948千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、7年で均等償却しております。 但し、重要性の乏しいものについては、発生時に償却しております。	のれんの償却は、7年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>( 期末日満期手形の会計処理 ) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、従来は連結会計年度末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理していましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当連結会計年度より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の営業日のため、未決済の満期手形はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>( リース取引に関する会計基準の適用 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したのとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に82,325千円計上されております。 また、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 ) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,156,471千円、386,907千円、93,272千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,932千円</p> <p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">205,165</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">746,551 ( 92,890 )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">162,364 ( 162,364 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,199,667 (1,301,300 )</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,972 ( 2,972 )</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">430,011</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,746,730 (1,559,526 )</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">4,548,292 (2,892,929 )</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,205,120 (2,566,000 )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,241,260 ( 334,000 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,994,672 (5,792,929 )</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,785,482千円</p> <p>4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p>	科目	金額(千円)	受取手形	205,165	たな卸資産	2,000,000	建物及び構築物	746,551 ( 92,890 )	機械装置及び運搬具	162,364 ( 162,364 )	土地	5,199,667 (1,301,300 )	その他(有形固定資産)	2,972 ( 2,972 )	投資有価証券	430,011	合計	8,746,730 (1,559,526 )	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	4,548,292 (2,892,929 )	短期借入金	5,205,120 (2,566,000 )	長期借入金	1,241,260 ( 334,000 )	合計	10,994,672 (5,792,929 )	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 242,570千円</p> <p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">205,660</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">876,731 ( 90,105 )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">239,328 ( 239,328 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,236,767 ( 1,301,300 )</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,484 ( 2,484 )</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">242,081</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,803,051 ( 1,633,216 )</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">3,494,719 ( 2,294,401 )</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,454,720 ( 2,784,000 )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,301,240 ( 210,000 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,250,679 ( 5,288,401 )</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,813,982千円</p> <p>4 長期滞留債権 同左</p>	科目	金額(千円)	受取手形	205,660	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	876,731 ( 90,105 )	機械装置及び運搬具	239,328 ( 239,328 )	土地	5,236,767 ( 1,301,300 )	その他(有形固定資産)	2,484 ( 2,484 )	投資有価証券	242,081	合計	8,803,051 ( 1,633,216 )	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	3,494,719 ( 2,294,401 )	短期借入金	5,454,720 ( 2,784,000 )	長期借入金	1,301,240 ( 210,000 )	合計	10,250,679 ( 5,288,401 )
科目	金額(千円)																																																								
受取手形	205,165																																																								
たな卸資産	2,000,000																																																								
建物及び構築物	746,551 ( 92,890 )																																																								
機械装置及び運搬具	162,364 ( 162,364 )																																																								
土地	5,199,667 (1,301,300 )																																																								
その他(有形固定資産)	2,972 ( 2,972 )																																																								
投資有価証券	430,011																																																								
合計	8,746,730 (1,559,526 )																																																								
科目	金額(千円)																																																								
支払手形及び買掛金	4,548,292 (2,892,929 )																																																								
短期借入金	5,205,120 (2,566,000 )																																																								
長期借入金	1,241,260 ( 334,000 )																																																								
合計	10,994,672 (5,792,929 )																																																								
科目	金額(千円)																																																								
受取手形	205,660																																																								
商品及び製品	2,000,000																																																								
建物及び構築物	876,731 ( 90,105 )																																																								
機械装置及び運搬具	239,328 ( 239,328 )																																																								
土地	5,236,767 ( 1,301,300 )																																																								
その他(有形固定資産)	2,484 ( 2,484 )																																																								
投資有価証券	242,081																																																								
合計	8,803,051 ( 1,633,216 )																																																								
科目	金額(千円)																																																								
支払手形及び買掛金	3,494,719 ( 2,294,401 )																																																								
短期借入金	5,454,720 ( 2,784,000 )																																																								
長期借入金	1,301,240 ( 210,000 )																																																								
合計	10,250,679 ( 5,288,401 )																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 受取手形割引高は、2,742,366千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高は、325,475千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。</p> <p>7 流動化手形遡及義務は、457,477千円であります。このうち、関連会社受取手形の流動化手形遡及義務はありません。</p>	<p>5 受取手形割引高は、1,050,636千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高は、153,057千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。</p> <p>7 輸出手形割引高は、540,558千円であります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。</p> <p>8 流動化手形遡及義務は、363,041千円であります。このうち、関連会社受取手形の流動化手形遡及義務はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 162,430千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 322,432千円</p>																																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">897,730千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">170,229</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,546,379</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">336,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,327</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">311,995</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,916</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">91,340</td></tr> <tr><td>家賃・賃借料</td><td style="text-align: right;">318,026</td></tr> <tr><td>その他引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	897,730千円	消耗品費	170,229	給与手当	2,546,379	賞与引当金繰入額	336,946	退職給付費用	50,327	法定福利費	311,995	減価償却費	185,916	通信費	91,340	家賃・賃借料	318,026	その他引当金繰入額	4,900	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">846,235千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">158,331</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,439,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,549</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">176,678</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">276,509</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334,355</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">87,452</td></tr> <tr><td>家賃・賃借料</td><td style="text-align: right;">294,315</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	846,235千円	消耗品費	158,331	給与手当	2,439,894	賞与引当金繰入額	182,549	退職給付費用	176,678	法定福利費	276,509	減価償却費	334,355	通信費	87,452	家賃・賃借料	294,315
科目	金額																																										
荷造運搬費	897,730千円																																										
消耗品費	170,229																																										
給与手当	2,546,379																																										
賞与引当金繰入額	336,946																																										
退職給付費用	50,327																																										
法定福利費	311,995																																										
減価償却費	185,916																																										
通信費	91,340																																										
家賃・賃借料	318,026																																										
その他引当金繰入額	4,900																																										
科目	金額																																										
荷造運搬費	846,235千円																																										
消耗品費	158,331																																										
給与手当	2,439,894																																										
賞与引当金繰入額	182,549																																										
退職給付費用	176,678																																										
法定福利費	276,509																																										
減価償却費	334,355																																										
通信費	87,452																																										
家賃・賃借料	294,315																																										
<p>3 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 3,090千円</p>	<p>3 固定資産売却益 建物及び構築物 29千円 機械装置及び運搬具 14,185 <hr/>合計 14,214</p>																																										
<p>4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,964千円 機械装置及び運搬具 565 その他(工具器具備品) 267 <hr/>合計 2,796</p>	<p>4 固定資産除却損 建物及び構築物 218千円 機械装置及び運搬具 3,807 その他(工具器具備品) 310 <hr/>合計 4,335</p>																																										
<p>5 固定資産売却損 建物及び構築物 924千円 機械装置及び運搬具 538 その他(工具器具備品) 8 <hr/>合計 1,469</p>	<p>5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 368千円 その他(工具器具備品) 7 <hr/>合計 375</p>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	6,000,000		12,000,000

(注)普通株式の発行済株式数の増加6,000,000株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,140	11,160		22,300

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,160株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加11,140株及び単元未満株式の買取による増加20株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,443	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	179,666	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,387	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300	60		22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	329,387	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	47,911	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,394,803千円	現金及び預金勘定	1,912,314千円
現金及び現金同等物	2,394,803	現金及び現金同等物	1,912,314

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,792</td> <td style="text-align: right;">86,598</td> <td style="text-align: right;">111,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,659</td> <td style="text-align: right;">39,891</td> <td style="text-align: right;">58,550</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> <td style="text-align: right;">46,707</td> <td style="text-align: right;">52,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額 相当額	24,792	86,598	111,390千円	減価償却 累計額相当額	18,659	39,891	58,550	期末残高 相当額	6,133	46,707	52,840	1年以内	20,104千円	1年超	32,736	合計	52,840	支払リース料	25,572千円	減価償却費相当額	25,572	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ(工具器具備品)」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																								
取得価額 相当額	24,792	86,598	111,390千円																								
減価償却 累計額相当額	18,659	39,891	58,550																								
期末残高 相当額	6,133	46,707	52,840																								
1年以内	20,104千円																										
1年超	32,736																										
合計	52,840																										
支払リース料	25,572千円																										
減価償却費相当額	25,572																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸主側)	
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械装置及 び運搬具	
取得価額	66,600千円
減価償却 累計額	27,881
期末残高	38,719
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	9,060千円
1年超	56,625
合計	65,685
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。	
3 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	9,060千円
減価償却費	8,213

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	432,605	1,060,087	627,482
小計	432,605	1,060,087	627,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	107,745	88,705	19,040
小計	107,745	88,705	19,040
合計	540,350	1,148,793	608,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について、59,838千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	30,271千円
売却益	1,789千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債	38,296千円
-------	----------

(2) その他有価証券

非上場株式	139,722千円
-------	-----------

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
割引商工債券	38,320
合計	38,320

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	301,475	495,886	194,410
小計	301,475	495,886	194,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	253,747	126,117	127,630
小計	253,747	126,117	127,630
合計	555,223	622,003	66,780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について、126,781千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	244千円
売却損	21千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債	38,416千円
-------	----------

(2) その他有価証券

非上場株式	365,357千円
-------	-----------

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
割引商工債券	38,460
合計	38,460

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 また、親会社は、通常の営業取引における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の

対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,249,540千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,685,727</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">488,119</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,040千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,031</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148,210</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,346</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,484</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として4.59%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,249,540千円	年金資産	2,685,727	未認識数理計算上の差異	75,694	<hr/>		退職給付引当金	488,119	勤務費用	180,040千円	利息費用	47,031	期待運用収益	148,210	数理計算上の差異の費用処理額	101,346	<hr/>		退職給付費用	22,484	割引率	1.48%	期待運用収益率	主として4.59%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,308,051千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,437,292</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">388,110</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">482,649</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210,608千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,756</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65,632</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,098</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.70%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,308,051千円	年金資産	2,437,292	未認識数理計算上の差異	388,110	<hr/>		退職給付引当金	482,649	勤務費用	210,608千円	利息費用	46,756	期待運用収益	65,632	数理計算上の差異の費用処理額	9,365	<hr/>		退職給付費用	201,098	割引率	1.48%	期待運用収益率	主として2.70%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,249,540千円																																																												
年金資産	2,685,727																																																												
未認識数理計算上の差異	75,694																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	488,119																																																												
勤務費用	180,040千円																																																												
利息費用	47,031																																																												
期待運用収益	148,210																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	101,346																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	22,484																																																												
割引率	1.48%																																																												
期待運用収益率	主として4.59%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
退職給付債務	3,308,051千円																																																												
年金資産	2,437,292																																																												
未認識数理計算上の差異	388,110																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	482,649																																																												
勤務費用	210,608千円																																																												
利息費用	46,756																																																												
期待運用収益	65,632																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	9,365																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	201,098																																																												
割引率	1.48%																																																												
期待運用収益率	主として2.70%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																							
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,632</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">94,977</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,258</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">941,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,603</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">783,162</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">230,260</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上金額</td><td style="text-align: right;">552,902千円</td></tr> </table> <p>* 繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	39,355千円	賞与引当金	153,808	退職給付引当金	195,632	会員権評価損	94,977	投資有価証券評価損	41,258	未払役員退職慰労金	12,594	土地再評価差額金	213,491	その他	190,650	<hr/>		繰延税金資産小計	941,765	評価性引当額	158,603	<hr/>		繰延税金資産合計	783,162	その他有価証券評価差額金	230,260	<hr/>		繰延税金資産計上金額	552,902千円	法定実効税率	40.7	%	(調整)			評価性引当額	1.3		住民税均等割等	0.4		その他	2.3		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1		<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,096</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193,673</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92,349</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,915</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434,827</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,095,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340,054</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">755,587</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,752</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上金額</td><td style="text-align: right;">685,627千円</td></tr> </table> <p>* 繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	55,696千円	賞与引当金	81,096	退職給付引当金	193,673	会員権評価損	92,349	投資有価証券評価損	11,915	未払役員退職慰労金	12,594	土地再評価差額金	213,491	その他	434,827	<hr/>		繰延税金資産小計	1,095,641	評価性引当額	340,054	<hr/>		繰延税金資産合計	755,587	その他有価証券評価差額金	69,752	繰延ヘッジ損益	208	<hr/>		繰延税金資産計上金額	685,627千円
貸倒引当金	39,355千円																																																																																							
賞与引当金	153,808																																																																																							
退職給付引当金	195,632																																																																																							
会員権評価損	94,977																																																																																							
投資有価証券評価損	41,258																																																																																							
未払役員退職慰労金	12,594																																																																																							
土地再評価差額金	213,491																																																																																							
その他	190,650																																																																																							
<hr/>																																																																																								
繰延税金資産小計	941,765																																																																																							
評価性引当額	158,603																																																																																							
<hr/>																																																																																								
繰延税金資産合計	783,162																																																																																							
その他有価証券評価差額金	230,260																																																																																							
<hr/>																																																																																								
繰延税金資産計上金額	552,902千円																																																																																							
法定実効税率	40.7	%																																																																																						
(調整)																																																																																								
評価性引当額	1.3																																																																																							
住民税均等割等	0.4																																																																																							
その他	2.3																																																																																							
<hr/>																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																																							
貸倒引当金	55,696千円																																																																																							
賞与引当金	81,096																																																																																							
退職給付引当金	193,673																																																																																							
会員権評価損	92,349																																																																																							
投資有価証券評価損	11,915																																																																																							
未払役員退職慰労金	12,594																																																																																							
土地再評価差額金	213,491																																																																																							
その他	434,827																																																																																							
<hr/>																																																																																								
繰延税金資産小計	1,095,641																																																																																							
評価性引当額	340,054																																																																																							
<hr/>																																																																																								
繰延税金資産合計	755,587																																																																																							
その他有価証券評価差額金	69,752																																																																																							
繰延ヘッジ損益	208																																																																																							
<hr/>																																																																																								
繰延税金資産計上金額	685,627千円																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,765,913	1,190,328	2,072,529	72,028,771		72,028,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454,528	4,879	92,466	1,551,872	(1,551,872)	
計	70,220,441	1,195,207	2,164,995	73,580,642	(1,551,872)	72,028,771
営業費用	66,017,402	1,208,435	1,983,997	69,209,833	(1,600,402)	67,609,431
営業利益又は営業損失 ( )	4,203,039	13,228	180,998	4,370,809	48,530	4,419,340
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	42,730,941	1,046,047	1,789,075	45,566,063	(1,901,850)	43,664,213
減価償却費	194,271	31,826	3,178	229,275		229,275
資本的支出	318,465	25,036	6,994	350,494		350,494

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しており、また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下の如く増加し、営業利益は同額減少しております。

(会計方針) (追加情報)

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	3,325	9,495千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	415	1,467
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	281	830
計	4,021	11,792

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法(ロ)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下の如く増加し、営業利益は同額減少しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	162,430千円
--------------------	-----------

科目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,605,829	871,850	1,481,974	54,959,652		54,959,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938,226	5,274	198,492	1,141,992	(1,141,992)	
計	53,544,054	877,124	1,680,466	56,101,644	(1,141,992)	54,959,652
営業費用	53,433,952	878,169	1,608,133	55,920,254	(1,195,909)	54,724,345
営業利益又は営業損失 ( )	110,102	1,045	72,333	181,390	53,917	235,307
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	34,429,217	634,233	999,298	36,062,749	(1,210,942)	34,851,806
減価償却費	343,433	31,602	9,509	384,545		384,545
資本的支出	588,507	11,319	10,915	610,742		610,742

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

株式会社ステイドを関連会社から除外したことにより、同社の取扱い商品等を削除しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下のとおり増加し、営業利益は同額減少(営業損失は同額増加)しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	46,806千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	2,102
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	39
計	48,948

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	-	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の取引 商品の購入	3,244,087	買掛金 支払手形	1,262,121 65,557
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	-	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の取引 商品の購入	7,893,191	買掛金 支払手形	439,134 2,453,795

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石松 陽一	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	借上社宅 の賃貸	1,164	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機 械の販売	-	-	営業上の 取引商品 の販売及 び購入	営業上の 取引商品 の販売	9,854	-	-
								営業上の 取引商品 の購入	1,110	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	営業上の取引商品の販売及び購入	営業上の取引商品の購入	2,147,671	買掛金	796,329
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	営業上の取引商品の販売及び購入	営業上の取引商品の購入	6,085,561	買掛金 支払手形	289,641 2,004,760

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. 3	SINGAPORE	SG\$ 717,000	鋼材、機械の 販売			営業上の取引商品の販売及び購入	11,259	売掛金	65

(注) 1 取引金額及び債権の額には消費税等が含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	935円71銭	1株当たり純資産額	860円94銭
1株当たり当期純利益	205円67銭	1株当たり当期純損失	23円04銭
<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 791円88銭 1株当たり当期純利益 219円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,250,345千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,355,100千円
普通株式に係る純資産額	11,207,620	普通株式に係る純資産額	10,312,081
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	42,725	少数株主持分	43,019
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,300	普通株式の自己株式数	22,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,700	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	2,463,441千円	連結損益計算書上の当期純損失	275,972千円
普通株式に係る当期純利益	2,463,441	普通株式に係る当期純損失	275,972
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	11,977,717株	普通株式の期中平均株式数	11,977,685株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ステイドの株式を譲渡することおよび譲渡価額を決議し、平成20年4月28日に株式を譲渡しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成7年3月事業領域の拡大と収益性の向上を期待して株式会社ステイドへ資本参加し子会社化しました。しかしながら、その後同社業績は低迷し、債務超過会社となっております。今般、当社企業集団全体の価値向上の観点から、後記の譲渡先に株式譲渡を行うことが最善と判断しました。株式会社ステイドは、譲渡先との相乗効果が見込まれ、経営基盤の安定が期待されます。

(2) 譲渡先

株式会社カスタム

(3) 譲渡の日程

譲渡日 平成20年4月28日

(4) 連結子会社の事業内容及び当社との取引内容

事業内容

各種インテリア製品の設計・製造・販売

当社との取引内容

商品の売買

(5)譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	200株
譲渡価額	10,000千円
関係会社整理益	46,326千円
譲渡後の持分比率	%

## 2. 元当社従業員の配偶者らによる訴訟の提起

(1)事件の内容、相手

平成11年12月26日当社の元従業員（元大阪支店大阪配送センター所長）が死亡した件について、平成20年4月8日、元従業員の配偶者および子2名が原告となり当社を被告として大阪地方裁判所に訴状を提出しました。原告は、元従業員の死亡は当社における長時間労働および当社の安全配慮義務違反によるものであると主張し、当社に対し損害賠償請求しております。

(2)損害賠償請求額、その他の要求の内容

損害賠償請求額

71,731千円

その他の要求の内容

訴訟費用は被告の負担とする。

(3)事件に対する会社の意見

現在訴訟の内容を精査しており訴訟代理人弁護士とも協議の上、裁判の場において然るべき主張を行う予定であります。

(4)裁判又は交渉の進展状況

第1回口頭弁論期日 平成20年5月28日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,848,942	6,040,000	1.483	
1年以内に返済予定の長期借入金	545,580	690,080	1.965	
1年以内に返済予定のリース債務		24,565		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,401,689	1,375,645	1.897	平成22年4月 から 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		57,759		平成22年4月 から 平成26年11月
その他有利子負債				
合計	7,796,211	8,188,050		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	736,240	331,700	176,900	120,800
リース債務	20,419	17,960	12,889	5,805

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	15,921,678	15,458,682	13,263,961	10,315,331
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	398,329	409,106	93,218	771,350
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	221,963	223,874	29,270	692,538
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.53	18.69	2.44	57.82

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,944,898	1,335,862
受取手形	2, 3 5,752,967	2, 3 4,408,048
売掛金	3 10,355,281	3 6,963,045
有価証券	38,296	38,416
商品	2 12,643,513	2 10,323,722
貯蔵品	34,674	38,360
前渡金	37,600	525
前払費用	49,520	28,276
繰延税金資産	289,624	90,497
未収入金	706,508	417,184
その他	72,692	172,737
貸倒引当金	84,210	21,121
流動資産合計	31,841,363	23,795,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,627,094	2 2,817,650
減価償却累計額	1,929,988	1,992,045
建物（純額）	697,106	825,605
構築物	2 294,668	2 302,353
減価償却累計額	249,657	256,128
構築物（純額）	45,011	46,224
機械及び装置	2 1,919,931	2 1,995,707
減価償却累計額	1,503,342	1,545,370
機械及び装置（純額）	416,588	450,337
車両運搬具	18,777	20,691
減価償却累計額	15,636	16,540
車両運搬具（純額）	3,141	4,151
工具、器具及び備品	2 307,941	2 315,062
減価償却累計額	221,063	238,972
工具、器具及び備品（純額）	86,878	76,089
土地	1, 2 5,390,593	1, 2 5,390,593
リース資産	-	112,213
減価償却累計額	-	46,565
リース資産（純額）	-	65,648
建設仮勘定	71,678	-
有形固定資産合計	6,710,995	6,858,647

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	252,625	213,710
ソフトウェア仮勘定	-	16,556
電話加入権	425	425
その他	433	362
無形固定資産合計	253,483	231,054
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,224,189	<sup>2</sup> 722,755
関係会社株式	767,701	984,733
出資金	17,391	17,291
関係会社出資金	157,453	157,453
長期滞留債権	<sup>3, 4</sup> 628,869	<sup>4</sup> 77,662
長期前払費用	125	99
保険積立金	53,114	54,694
会員権	95,546	95,484
繰延税金資産	299,683	522,138
その他	311,172	291,982
貸倒引当金	457,620	88,508
投資その他の資産合計	3,097,622	2,835,782
固定資産合計	10,062,100	9,925,483
資産合計	41,903,463	33,721,034
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 14,518,319	<sup>2</sup> 10,343,724
買掛金	<sup>2, 3</sup> 6,595,948	<sup>2, 3</sup> 3,590,533
短期借入金	<sup>2</sup> 5,430,000	<sup>2</sup> 5,620,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 475,120	<sup>2</sup> 634,720
リース債務	-	19,886
未払金	232,545	140,159
未払費用	36,900	35,414
未払法人税等	484,435	526
前受金	27,297	51,773
預り金	33,172	33,406
賞与引当金	332,500	157,100
その他	203,626	176,037
流動負債合計	28,369,862	20,803,278
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,241,260	<sup>2</sup> 1,301,240

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	45,762
再評価に係る繰延税金負債	1,041,984	1,041,984
退職給付引当金	426,822	412,973
その他	72,056	94,866
固定負債合計	2,782,123	2,896,825
負債合計	31,151,985	23,700,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,198,115	707,073
利益剰余金合計	6,538,240	6,047,198
自己株式	4,472	4,486
株主資本合計	9,103,926	8,612,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,039	115,943
繰延ヘッジ損益	301	303
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計	1,647,553	1,408,061
純資産合計	10,751,478	10,020,931
負債純資産合計	41,903,463	33,721,034

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	69,697,135	52,887,065
売上原価		
商品期首たな卸高	8,193,939	12,643,513
当期商品仕入高	65,068,575	45,633,095
合計	73,262,514	58,276,608
商品期末たな卸高	12,643,513	10,323,722
売上原価	<sup>1</sup> 60,619,001	<sup>1</sup> 47,952,885
売上総利益	9,078,133	4,934,180
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,082,010	<sup>2</sup> 4,910,563
営業利益	3,996,124	23,617
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 14,311	<sup>3</sup> 7,597
受取配当金	<sup>3</sup> 55,861	<sup>3</sup> 46,865
生命保険返戻金	-	220
受取賃貸料	11,767	11,515
事務受託手数料収入	<sup>3</sup> 48,893	<sup>3</sup> 49,844
販売手数料収入	74,408	45,446
その他	7,330	14,506
営業外収益合計	212,570	175,993
営業外費用		
支払利息	214,957	212,664
手形売却損	79,044	67,694
その他	37,151	14,881
営業外費用合計	331,152	295,240
経常利益又は経常損失( )	3,877,541	95,630
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 3,078	<sup>4</sup> 13,981
投資有価証券売却益	1,789	-
保証債務戻入額	-	14,164
関係会社整理益	-	54,144
貸倒引当金戻入額	37,273	179,122
特別利益合計	42,141	261,411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1,272	5 60
固定資産除却損	6 2,660	6 4,129
関係会社株式評価損	47,390	-
投資有価証券売却損	-	21
投資有価証券評価損	59,838	126,781
会員権評価損	-	51
貸倒引当金繰入額	127,842	-
特別損失合計	239,002	131,044
税引前当期純利益	3,680,680	34,737
法人税、住民税及び事業税	1,450,572	22,794
法人税等調整額	38,969	125,687
法人税等合計	1,489,541	148,481
当期純利益又は当期純損失( )	2,191,139	113,744



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,512,150	1,512,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,058,008	1,058,008
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,058,008	1,058,008
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,125	340,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,130,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,870,000	1,000,000
当期変動額合計	1,870,000	1,000,000
当期末残高	4,000,000	5,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,356,084	2,198,115
当期変動額		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失( )	2,191,139	113,744
別途積立金の積立	1,870,000	1,000,000
当期変動額合計	157,969	1,491,041
当期末残高	2,198,115	707,073
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,826,209	6,538,240

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,191,139	113,744
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,712,031</b>	<b>491,041</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,538,240</b>	<b>6,047,198</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,456	4,472
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	16	14
<b>当期変動額合計</b>	<b>16</b>	<b>14</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,472</b>	<b>4,486</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,391,911	9,103,926
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,191,139	113,744
自己株式の取得	16	14
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,712,015</b>	<b>491,055</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,103,926</b>	<b>8,612,870</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	620,040	356,039
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	264,001	240,096
<b>当期変動額合計</b>	<b>264,001</b>	<b>240,096</b>
<b>当期末残高</b>	<b>356,039</b>	<b>115,943</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	301
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	301	603
<b>当期変動額合計</b>	<b>301</b>	<b>603</b>
<b>当期末残高</b>	<b>301</b>	<b>303</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,291,815</b>	<b>1,291,815</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>前期末残高</b>	<b>1,911,854</b>	<b>1,647,553</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,301	239,492
<b>当期変動額合計</b>	<b>264,301</b>	<b>239,492</b>
当期末残高	1,647,553	1,408,061
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,303,765	10,751,478
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	479,109	377,298
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,191,139	113,744
自己株式の取得	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,301	239,492
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,447,713</b>	<b>730,548</b>
当期末残高	10,751,478	10,020,931

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)商品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が162,430千円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期に棚卸資産の評価に関するシステムによる受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,773千円多く計上されております。</p>	<p>(イ)満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)商品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,394千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格まで均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,298千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および税引前当期純利益はそれぞれ46,792千円減少し、経常損失は同額増加しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>



【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>( 期末日満期手形の会計処理 ) 期末日満期手形の会計処理については、従来は事業年度末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当事業年度より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の営業日のため、未決済の満期手形はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に65,648千円計上されております。 また、損益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった 平成12年3月31日 年月日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,785,482千円</p> <p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>205,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>2,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>613,195</td> <td>(82,035)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>43,453</td> <td>(10,854)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>162,364</td> <td>(162,364)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,972</td> <td>(2,972)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,089,011</td> <td>(1,301,300)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>430,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,546,171</td> <td>(1,559,526)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,608,577</td> <td>(2,453,795)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>939,715</td> <td>(439,134)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,480,000</td> <td>(2,410,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>475,120</td> <td>(156,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,241,260</td> <td>(334,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,744,672</td> <td>(5,792,929)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)		受取手形	205,165		商品	2,000,000		建物	613,195	(82,035)	構築物	43,453	(10,854)	機械及び装置	162,364	(162,364)	工具器具及び備品	2,972	(2,972)	土地	5,089,011	(1,301,300)	投資有価証券	430,011		合計	8,546,171	(1,559,526)	科目	金額(千円)		支払手形	3,608,577	(2,453,795)	買掛金	939,715	(439,134)	短期借入金	4,480,000	(2,410,000)	1年内返済予定の長期借入金	475,120	(156,000)	長期借入金	1,241,260	(334,000)	合計	10,744,672	(5,792,929)	<p>1 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った 平成12年3月31日 年月日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,813,982千円</p> <p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>205,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>2,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>748,034</td> <td>(80,430)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>44,987</td> <td>(9,674)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239,328</td> <td>(239,328)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,484</td> <td>(2,484)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,126,111</td> <td>(1,301,300)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>242,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,608,685</td> <td>(1,633,216)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,893,168</td> <td>(2,004,760)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>601,552</td> <td>(289,641)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,570,000</td> <td>(2,660,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>634,720</td> <td>(124,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,301,240</td> <td>(210,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,000,679</td> <td>(5,288,401)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)		受取手形	205,660		商品	2,000,000		建物	748,034	(80,430)	構築物	44,987	(9,674)	機械及び装置	239,328	(239,328)	工具器具及び備品	2,484	(2,484)	土地	5,126,111	(1,301,300)	投資有価証券	242,081		合計	8,608,685	(1,633,216)	科目	金額(千円)		支払手形	2,893,168	(2,004,760)	買掛金	601,552	(289,641)	短期借入金	4,570,000	(2,660,000)	1年内返済予定の長期借入金	634,720	(124,000)	長期借入金	1,301,240	(210,000)	合計	10,000,679	(5,288,401)
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	205,165																																																																																																						
商品	2,000,000																																																																																																						
建物	613,195	(82,035)																																																																																																					
構築物	43,453	(10,854)																																																																																																					
機械及び装置	162,364	(162,364)																																																																																																					
工具器具及び備品	2,972	(2,972)																																																																																																					
土地	5,089,011	(1,301,300)																																																																																																					
投資有価証券	430,011																																																																																																						
合計	8,546,171	(1,559,526)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
支払手形	3,608,577	(2,453,795)																																																																																																					
買掛金	939,715	(439,134)																																																																																																					
短期借入金	4,480,000	(2,410,000)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	475,120	(156,000)																																																																																																					
長期借入金	1,241,260	(334,000)																																																																																																					
合計	10,744,672	(5,792,929)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	205,660																																																																																																						
商品	2,000,000																																																																																																						
建物	748,034	(80,430)																																																																																																					
構築物	44,987	(9,674)																																																																																																					
機械及び装置	239,328	(239,328)																																																																																																					
工具器具及び備品	2,484	(2,484)																																																																																																					
土地	5,126,111	(1,301,300)																																																																																																					
投資有価証券	242,081																																																																																																						
合計	8,608,685	(1,633,216)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
支払手形	2,893,168	(2,004,760)																																																																																																					
買掛金	601,552	(289,641)																																																																																																					
短期借入金	4,570,000	(2,660,000)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	634,720	(124,000)																																																																																																					
長期借入金	1,301,240	(210,000)																																																																																																					
合計	10,000,679	(5,288,401)																																																																																																					

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">654,355</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">613,609</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">594,251</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p> <p>5 偶発債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">関係会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日進ステンレス株式会社</td> <td style="text-align: right;">228,620</td> </tr> <tr> <td>株式会社大崎製作所</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>上海威克斯不銹鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,714,730千円</td> </tr> <tr> <td>流動化手形遡及義務</td> <td style="text-align: right;">457,477</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取手形	654,355	売掛金	613,609	長期滞留債権	594,251	買掛金	32,129	関係会社	金額(千円)	日進ステンレス株式会社	228,620	株式会社大崎製作所	250,000	上海威克斯不銹鋼有限公司	1,133	計	479,753	受取手形割引高	2,714,730千円	流動化手形遡及義務	457,477	<p>3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">219,747</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">574,270</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p> <p>5 偶発債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">関係会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日進ステンレス株式会社</td> <td style="text-align: right;">249,760</td> </tr> <tr> <td>株式会社大崎製作所</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>上海威克斯不銹鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,050,636千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">540,558</td> </tr> <tr> <td>流動化手形遡及義務</td> <td style="text-align: right;">363,041</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取手形	219,747	売掛金	574,270	買掛金	18,639	関係会社	金額(千円)	日進ステンレス株式会社	249,760	株式会社大崎製作所	250,000	上海威克斯不銹鋼有限公司	50,000	計	549,760	受取手形割引高	1,050,636千円	輸出手形割引高	540,558	流動化手形遡及義務	363,041
科目	金額(千円)																																																
受取手形	654,355																																																
売掛金	613,609																																																
長期滞留債権	594,251																																																
買掛金	32,129																																																
関係会社	金額(千円)																																																
日進ステンレス株式会社	228,620																																																
株式会社大崎製作所	250,000																																																
上海威克斯不銹鋼有限公司	1,133																																																
計	479,753																																																
受取手形割引高	2,714,730千円																																																
流動化手形遡及義務	457,477																																																
科目	金額(千円)																																																
受取手形	219,747																																																
売掛金	574,270																																																
買掛金	18,639																																																
関係会社	金額(千円)																																																
日進ステンレス株式会社	249,760																																																
株式会社大崎製作所	250,000																																																
上海威克斯不銹鋼有限公司	50,000																																																
計	549,760																																																
受取手形割引高	1,050,636千円																																																
輸出手形割引高	540,558																																																
流動化手形遡及義務	363,041																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 162,430千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、61.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、38.6%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">897,134千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,117,351</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">332,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,537</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">268,929</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,114</td></tr> <tr><td>家賃・賃借料</td><td style="text-align: right;">253,345</td></tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に関する注記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,305千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,303</td></tr> <tr><td>事務受託手数料収入</td><td style="text-align: right;">47,101</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">924千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	897,134千円	給与手当	2,117,351	賞与引当金繰入額	332,500	退職給付費用	62,537	法定福利費	268,929	減価償却費	179,114	家賃・賃借料	253,345	受取利息	7,305千円	受取配当金	30,303	事務受託手数料収入	47,101	資産科目	金額	工具器具及び備品	3,078千円	資産科目	金額	建 物	924千円	機械及び装置	348	合計	1,272	資産科目	金額	建物	1,964千円	機械及び装置	507	工具器具及び備品	189	合計	2,660	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 315,695千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、59.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.4%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">850,392千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,066,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,339</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">232,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">320,144</td></tr> <tr><td>家賃・賃借料</td><td style="text-align: right;">243,580</td></tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に関する注記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,300千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17,965</td></tr> <tr><td>事務受託手数料収入</td><td style="text-align: right;">48,133</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,981千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,129</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	850,392千円	給与手当	2,066,044	賞与引当金繰入額	157,100	退職給付費用	155,339	法定福利費	232,614	減価償却費	320,144	家賃・賃借料	243,580	受取利息	4,300千円	受取配当金	17,965	事務受託手数料収入	48,133	資産科目	金額	機械及び装置	13,981千円	資産科目	金額	機械及び装置	60千円	資産科目	金額	建物	218千円	機械及び装置	3,578	車輛運搬具	57	工具器具及び備品	276	合計	4,129
科目	金額																																																																																						
荷造運搬費	897,134千円																																																																																						
給与手当	2,117,351																																																																																						
賞与引当金繰入額	332,500																																																																																						
退職給付費用	62,537																																																																																						
法定福利費	268,929																																																																																						
減価償却費	179,114																																																																																						
家賃・賃借料	253,345																																																																																						
受取利息	7,305千円																																																																																						
受取配当金	30,303																																																																																						
事務受託手数料収入	47,101																																																																																						
資産科目	金額																																																																																						
工具器具及び備品	3,078千円																																																																																						
資産科目	金額																																																																																						
建 物	924千円																																																																																						
機械及び装置	348																																																																																						
合計	1,272																																																																																						
資産科目	金額																																																																																						
建物	1,964千円																																																																																						
機械及び装置	507																																																																																						
工具器具及び備品	189																																																																																						
合計	2,660																																																																																						
科目	金額																																																																																						
荷造運搬費	850,392千円																																																																																						
給与手当	2,066,044																																																																																						
賞与引当金繰入額	157,100																																																																																						
退職給付費用	155,339																																																																																						
法定福利費	232,614																																																																																						
減価償却費	320,144																																																																																						
家賃・賃借料	243,580																																																																																						
受取利息	4,300千円																																																																																						
受取配当金	17,965																																																																																						
事務受託手数料収入	48,133																																																																																						
資産科目	金額																																																																																						
機械及び装置	13,981千円																																																																																						
資産科目	金額																																																																																						
機械及び装置	60千円																																																																																						
資産科目	金額																																																																																						
建物	218千円																																																																																						
機械及び装置	3,578																																																																																						
車輛運搬具	57																																																																																						
工具器具及び備品	276																																																																																						
合計	4,129																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,140	11,160		22,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,160株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加11,140株及び、単元未満株式の買取による増加20株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,300	60		22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 353 916 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜</th> <th>運具</th> <th>工具器具 搬具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,742</td> <td>57,866</td> <td></td> <td>66,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,066</td> <td>26,684</td> <td></td> <td>31,750</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,676</td> <td>31,182</td> <td></td> <td>34,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 817 916 920"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 1131 916 1200"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輜	運具	工具器具 搬具 及び備品	合計	取得価額相当額	8,742	57,866		66,608	減価償却累計額相当額	5,066	26,684		31,750	期末残高相当額	3,676	31,182		34,858	1年内	13,322千円	1年超	21,537	合計	34,858	支払リース料	15,105千円	減価償却費相当額	15,105	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ(工具器具備品)」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	車輜	運具	工具器具 搬具 及び備品	合計																												
取得価額相当額	8,742	57,866		66,608																												
減価償却累計額相当額	5,066	26,684		31,750																												
期末残高相当額	3,676	31,182		34,858																												
1年内	13,322千円																															
1年超	21,537																															
合計	34,858																															
支払リース料	15,105千円																															
減価償却費相当額	15,105																															

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	(貸主側)	
	1 リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高	
	機械及 び装置	
	取得価額	66,600千円
	減価償却 累計額	27,881
	期末残高	38,719
	2 未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	9,060千円
	1年超	56,625
	合計	65,685
	未経過リース料期末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算定して おります。	
	3 受取リース料及び減価償却費	
	受取リース料	9,060千円
減価償却費	8,213	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 204,913千円	貸倒引当金 37,036千円
賞与引当金 135,294	賞与引当金 63,924
退職給付引当金 173,674	退職給付引当金 168,039
会員権評価損 83,994	会員権評価損 81,577
投資有価証券評価損 40,798	投資有価証券評価損 11,476
未払役員退職慰労金 12,594	未払役員退職慰労金 12,594
子会社株式評価損 173,702	子会社株式評価損 163,041
土地再評価差額 213,491	土地再評価差額 213,491
その他 146,578	その他 420,103
繰延税金資産小計 1,185,037	繰延税金資産小計 1,171,280
評価性引当額 379,332	評価性引当額 491,469
繰延税金資産合計 805,705	繰延税金資産合計 679,811
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 216,399	その他有価証券評価差額金 66,969
繰延税金資産計上金額 589,307	繰延ヘッジ損益 208
* 繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。	繰延税金資産計上金額 612,635
	* 繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 0.0	評価性引当額 322.8
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 43.2
交際費・受取配当金 0.2	交際費・受取配当金 19.3
その他 0.5	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 427.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897円62銭	1株当たり純資産額	836円64銭
1株当たり当期純利益	182円93銭	1株当たり当期純損失	9円50銭
<p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p> <p>1株当たり純資産額 776円76銭 1株当たり当期純利益 186円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 10,751,478千円 普通株式に係る純資産額 10,751,478千円 普通株式の発行済株式数 12,000,000株 普通株式の自己株式数 22,300株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,700株</p> <p>2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 2,191,139千円 普通株式に係る当期純利益 2,191,139千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式の期中平均株式数 11,977,717株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 10,020,931千円 普通株式に係る純資産額 10,020,931千円 普通株式の発行済株式数 12,000,000株 普通株式の自己株式数 22,360株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,640株</p> <p>2 1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 113,744千円 普通株式に係る当期純損失 113,744千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式の期中平均株式数 11,977,685株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ステイドの株式を譲渡することおよび譲渡価額を決議し、平成20年4月28日に株式を譲渡しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成7年3月事業領域の拡大と収益性の向上を期待して株式会社ステイドへ資本参加し子会社化しました。しかしながら、その後同社業績は低迷し、債務超過会社となっております。今般、当社企業集団全体の価値向上の観点から、後記の譲渡先に株式譲渡を行うことが最善と判断しました。株式会社ステイドは、譲渡先との相乗効果が見込まれ、経営基盤の安定が期待されます。

(2) 譲渡先

株式会社カスタム

(3) 譲渡の日程

譲渡日 平成20年4月28日

(4)連結子会社の事業内容及び当社との取引内容

事業内容

各種インテリア製品の設計・製造・販売

当社との取引内容

商品の売買

(5)譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	200株
譲渡価額	10,000千円
関係会社整理益	46,326千円
譲渡後の持分比率	%

2. 元当社従業員の配偶者らによる訴訟の提起

(1)事件の内容、相手

平成11年12月26日当社の元従業員（元大阪支店大阪配送センター所長）が死亡した件について、平成20年4月8日、元従業員の配偶者および子2名が原告となり当社を被告として大阪地方裁判所に訴状を提出しました。原告は、元従業員の死亡は当社における長時間労働および当社の安全配慮義務違反によるものであると主張し、当社に対し損害賠償請求しております。

(2)損害賠償請求額、その他の要求の内容

損害賠償請求額

71,731千円

その他の要求の内容

訴訟費用は被告の負担とする。

(3)事件に対する会社の意見

現在訴状の内容を精査しており訴訟代理人弁護士とも協議の上、裁判の場において然るべき主張を行う予定であります。

(4)裁判又は交渉の進展状況

第1回口頭弁論期日 平成20年5月28日

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事株式会社	264,732	223,170
株式会社みずほフィナン シャルグループ (一斉転換条項付優先株式)	100,000	100,000
三井物産株式会社	70,871	69,879
大同特殊鋼株式会社	200,000	48,600
山陽特殊製鋼株式会社	202,959	47,290
日本冶金工業株式会社	151,777	32,480
東芝プラントシステム株式会社	34,942	29,072
伊藤忠商事株式会社	39,000	18,642
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	36,680	17,460
株式会社東芝	68,292	17,346
その他(25銘柄)	606,313	118,816
計	1,775,566	722,755

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	38,460	38,416
計	38,460	38,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,627,094	193,500	2,945	2,817,650	1,992,045	64,783	825,605
構築物	294,668	7,685		302,353	256,128	6,471	46,224
機械及び装置	1,919,931	226,831	151,055	1,995,707	1,545,370	150,525	450,337
車輛運搬具	18,777	3,339	1,425	20,691	16,540	2,272	4,151
工具、器具及び備品	307,941	10,401	3,281	315,062	238,972	20,914	76,089
土地	5,390,593			5,390,593			5,390,593
リース資産		112,213		112,213	46,565	19,273	65,648
建設仮勘定	71,678	115,955	187,633				
有形固定資産計	10,630,682	669,924	346,339	10,954,268	4,095,621	264,239	6,858,647
無形固定資産							
ソフトウェア				290,808	77,098	55,835	213,710
ソフトウェア仮勘定				16,556			16,556
電話加入権				425			425
その他				1,411	1,049	71	362
無形固定資産計				309,200	78,147	55,905	231,054
長期前払費用	134			134	36	27	99

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	541,830	77,532	1,003	508,730	109,629
賞与引当金	332,500	157,100	332,500		157,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収に伴う引当金取崩額424,520千円及び洗替処理額84,210千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,323
預金	
当座預金	318,167
普通預金	221,915
定期預金	764,563
別段預金	5,895
預金計	1,310,540
合計	1,335,862

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社久世ペローズ	173,831
オーツカ鉄鋼販売株式会社	154,945
日本フィッシャ株式会社	122,208
東洋特殊鋼業株式会社	95,718
藤田金属株式会社	93,348
その他	3,767,997
計	4,408,048

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月期日	325,062
" 5月 "	1,057,925
" 6月 "	841,929
" 7月 "	1,536,258
" 8月 "	601,158
" 9月以降期日	45,717
計	4,408,048

八 割引手形の明細  
(イ) 期日別明細

期日	金額(千円)
平成21年4月期日	812,284
” 5月 ”	238,353
計	1,050,636

二 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日鉄エンジニアリング株式会社	657,946
株式会社I H I	294,766
上野エンジニアリング株式会社	255,383
三菱マテリアルテクノ株式会社	224,799
I H I プラント建設株式会社	184,709
その他	5,345,442
計	6,963,045

(ロ) 売掛金(関係会社も含む)回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,355,281	55,428,479	58,820,716	6,963,045	89.5	57

ホ 商品

区分	金額(千円)
ステンレス鋼板	2,768,913
ステンレス鋼管	4,184,028
ステンレス条鋼	1,262,337
ステンレス建材	336,101
その他	1,772,344
計	10,323,722

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械工具用消耗品	10,997
荷役用消耗品	3,448
梱包用機材	8,730
事務用消耗品	10,248
その他	4,938
計	38,360



(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事株式会社	2,004,760
三井物産株式会社	1,935,433
N S ステンレス株式会社	1,413,125
大同特殊鋼株式会社	566,651
日鐵商事株式会社	383,539
その他	4,040,216
計	10,343,724

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月期日	3,166,187
“ 5月 “	2,573,500
“ 6月 “	2,301,155
“ 7月 “	2,056,291
“ 8月 “	246,592
計	10,343,724

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	796,329
N S ステンレス株式会社	312,306
住友商事株式会社	289,641
三井物産株式会社	278,349
モリ工業株式会社	131,228
その他	1,782,680
計	3,590,533

## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,784,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,441,320
株式会社東京都民銀行	630,000
株式会社住友信託銀行	450,000
株式会社親和銀行	250,000
その他(3行)	699,400
計	6,254,720

(注) 上記には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 二 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	210,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	291,740
商工組合中央金庫	679,500
株式会社東京都民銀行	120,000
計	1,301,240

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月3日関東財務局長に提出

事業年度 第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月31日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社UEX  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石渡 信行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEX及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 2．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日に連結子会社である株式会社ステイドの株式をすべて売却している。
- 3．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社に対し平成20年4月8日に会社に対し損害賠償を求める訴えが提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社UEX  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高砂 晋平  
業務執行社員

### 財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEX及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UEXの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。



当監査法人は、株式会社U E Xが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社UEX  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 西 村 寛  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEXの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1．重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日に連結子会社である株式会社ステイドの株式をすべて売却している。
- 3．重要な後発事象に記載されているとおり、会社に対し平成20年4月8日に損害賠償を求める訴えが提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社UEX  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UEXの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。